

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2014年2月3日
信託期間	2014年2月3日～2029年2月2日（15年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ニッポン中小型株ファンド ・ニッポン中小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ニッポン中小型株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月2日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2019年2月4日

ニッポン中小型株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ニッポン中小型株ファンド」は、去る2019年2月4日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年2月3日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 527.05	% —	% —	% —	百万円 1,622
第1期(2015年2月2日)	11,751	1,200	29.5	616.47	17.0	92.2	—	1,934
第2期(2016年2月2日)	11,153	1,200	5.1	674.94	9.5	91.7	—	1,444
第3期(2017年2月2日)	12,626	1,400	25.8	746.50	10.6	91.0	—	2,696
第4期(2018年2月2日)	16,983	1,800	48.8	1,000.24	34.0	92.2	—	40,672
第5期(2019年2月4日)	13,080	0	△ 23.0	826.25	△ 17.4	92.3	—	25,312

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2018年 2月 2日	16,983	—	1,000.24	—	92.2	—
2月末	16,082	△ 5.3	950.94	△ 4.9	91.9	—
3月末	15,729	△ 7.4	937.54	△ 6.3	92.9	—
4月末	16,194	△ 4.6	966.57	△ 3.4	94.3	—
5月末	15,922	△ 6.2	956.17	△ 4.4	94.4	—
6月末	15,508	△ 8.7	947.66	△ 5.3	95.3	—
7月末	15,761	△ 7.2	949.46	△ 5.1	95.5	—
8月末	15,272	△ 10.1	931.50	△ 6.9	96.5	—
9月末	15,580	△ 8.3	969.98	△ 3.0	94.1	—
10月末	14,027	△ 17.4	868.62	△ 13.2	93.3	—
11月末	14,262	△ 16.0	894.27	△ 10.6	94.2	—
12月末	12,485	△ 26.5	781.57	△ 21.9	95.9	—
2019年 1月末	12,915	△ 24.0	812.14	△ 18.8	95.6	—
(期 末)2019年 2月 4日	13,080	△ 23.0	826.25	△ 17.4	92.3	—

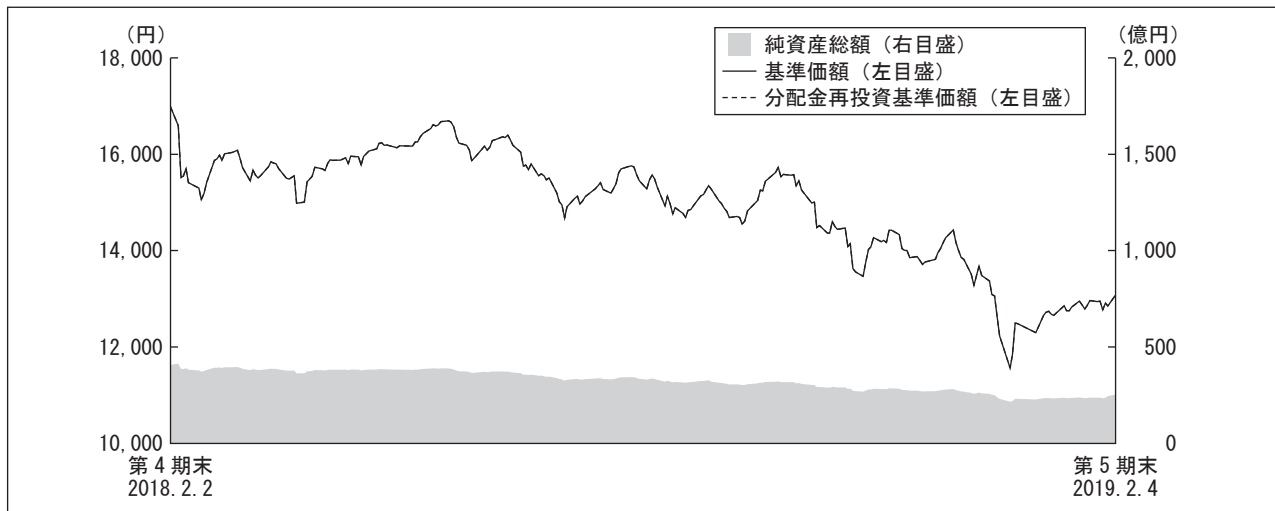
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：16,983円

第5期末：13,080円（既払分配金 0円）

騰落率：△23.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資しました。
 (上昇要因)

カチタス、KHネオケム、MCJ、ベルーナといった期初時点の組入上位銘柄を、それぞれの逆行高局面で利益確定したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の通商政策に対する懸念が拡大を続け、期末にかけては実際に世界景気が悪化する局面で、製造業関連の銘柄を中心にポートフォリオを構築していたことが下落要因となりました。特に、ダイキョーニシカワ、愛三工業、河西工業といった自動車部品メーカーや、山一電機、扶桑化学工業、フェローテックホールディングスといった半導体関連メーカー、両方の要素を持つニチアスなどが大きく下落しました。

ニッポン中小型株ファンド

【投資環境】

当期の日本株市場は、米国の通商政策を始めとするリスク要因に影響され、おおむね堅調な企業業績にもかかわらず下落基調となりました。特に、期末にかけてはファーウェイ副会長逮捕で米中関係が単なる貿易摩擦にとどまらない段階へエスカレートしたことや、実際に世界景気の減速が確認されたことなどを受け、株価は急落しました。規模別に見ると、より心理的要因に左右されやすい中小型株市場の下落が厳しく、TOPIXの騰落率が前期末比 $\Delta 15.2\%$ だったのに対して、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率は同 $\Delta 17.4\%$ となりました。

【ポートフォリオ】

■ニッポン中小型株ファンド

主要投資対象であるニッポン中小型株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は92.3%としました。

■ニッポン中小型株マザーファンド

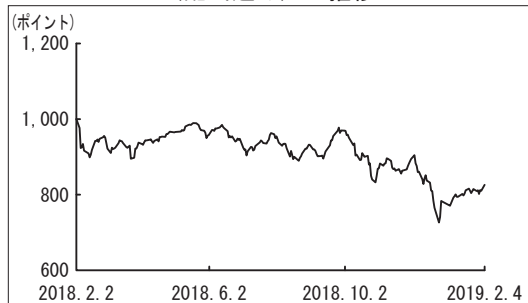
当期の騰落率は、 $\Delta 21.6\%$ となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やマザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、製造業関連の銘柄に対する押し目買いを続けた結果、化学、卸売業、ガラス・土石製品などの組入比率が上昇した一方、情報・通信業の組入比率が低下しました。

Russell/Nomura Small Cap インデックス
（配当込み）の推移



組入上位業種

(2019年2月4日現在)

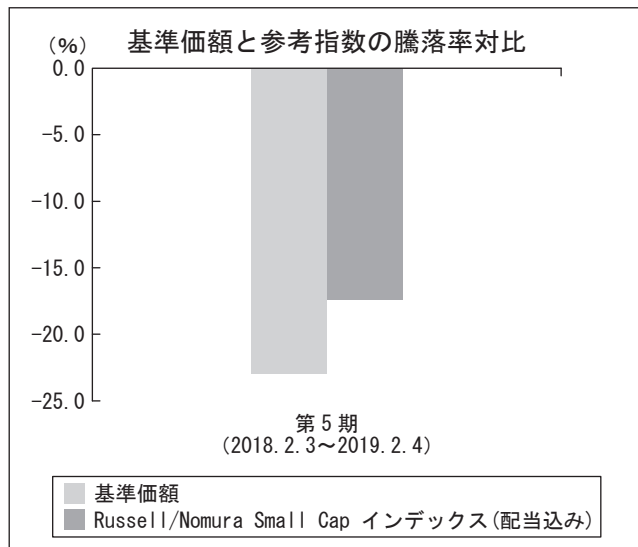
業種名	比率
1 化学	17.1%
2 卸売業	9.6%
3 小売業	8.2%
4 不動産業	7.7%
5 ガラス・土石製品	6.4%
6 機械	6.1%
7 その他金融業	4.6%
8 輸送用機器	4.4%
9 電気機器	4.3%
10 非鉄金属	4.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

ニッポン中小型株ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第5期	
	2018年2月3日 ~2019年2月4日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,079

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ニッポン中小型株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ニッポン中小型株マザーファンド

ここ数カ月の株式市場は、諸々のリスクを過度に織り込んでいると判断しています。世界景気が調整局面に入ったのは事実ですが、決して全面的な後退ではなく、まだら模様の状況となっています。したがって、株式市場が現状を再認識する局面になれば、過度に売り込まれた製造業関連の銘柄は反発が期待できると考えています。当ファンドでは、今後も製造業関連を中心に、割安株投資を徹底します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年2月3日～2019年2月4日		
	金額	比率	
信託報酬	268円	1.792%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,978円です。
(投信会社)	(130)	(0.869)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(130)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.087 (0.087)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	282	1.885	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年2月3日から2019年2月4日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン中小型株マザーファンド	1,415,852	3,355,587	6,079,950	15,156,601

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年2月3日から2019年2月4日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,751,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,438,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等 (2018年2月3日から2019年2月4日まで)

<ニッポン中小型株ファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<ニッポン中小型株マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細 2019年2月4日現在

■親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	16,694,989 千口	12,030,891 千口	25,614,970 千円

*ニッポン中小型株マザーファンド全体の受益権口数は、12,882,239千口です。

投資信託財産の構成 2019年2月4日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	25,614,970 千円	99.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	14,032	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	25,629,002	100.0

ニッポン中小型株ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月4日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,629,002,210円
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	25,614,970,081
未 収 入 金	14,032,129
(B) 負 債	316,779,496
未 払 解 約 金	59,641,079
未 払 信 託 報 酬	255,358,786
そ の 他 未 払 費 用	1,779,631
(C) 純資産総額(A-B)	25,312,222,714
元	19,352,473,728
次 期 繰 越 損 益 金	5,959,748,986
(D) 受益権総口数	19,352,473,728口
1万口当り基準価額(C/D)	13,080円

*元本状況

期首元本額	23,949,194,291円
期中追加設定元本額	2,260,181,178円
期中一部解約元本額	6,856,901,741円

損益の状況

自2018年2月3日
至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 6,510,088,262円
売 買 益	1,164,930,661
売 買 損	△ 7,675,018,923
(B) 信託報酬等	△ 585,361,898
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,095,450,160
(D) 前期繰越損益金	1,450,282,790
(E) 追加信託差損益金	11,604,916,356
(配当等相当額)	(557,254,310)
(売買損益相当額)	(11,047,662,046)
(F) 計(C+D+E)	5,959,748,986
次期繰越損益金(F)	5,959,748,986
追加信託差損益金	11,604,916,356
(配当等相当額)	(558,470,045)
(売買損益相当額)	(11,046,446,311)
分配準備積立金	1,559,999,761
繰越損益金	△ 7,205,167,131

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	109,716,971円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	4,399,749,225
(D) 分配準備積立金	1,450,282,790
分配可能額(A+B+C+D)	5,959,748,986
(1万口当り分配可能額)	(3,079.58)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年11月3日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ニッポン中小型株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年2月4日

(第5期：2018年2月3日～2019年2月4日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年2月3日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	527.05	—	—	—	1,622
第1期(2015年2月2日)	13,119	31.2	616.47	17.0	83.0	—	2,150
第2期(2016年2月2日)	14,017	6.8	674.94	9.5	81.7	—	1,620
第3期(2017年2月2日)	17,886	27.6	746.50	10.6	81.0	—	3,025
第4期(2018年2月2日)	27,152	51.8	1,000.24	34.0	82.7	—	47,696
第5期(2019年2月4日)	21,291	△ 21.6	826.25	△ 17.4	91.2	—	27,427

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2018年 2月 2日	27,152	—	1,000.24	—	82.7	—
2月末	25,718	△ 5.3	950.94	△ 4.9	91.8	—
3月末	25,190	△ 7.2	937.54	△ 6.3	92.7	—
4月末	25,964	△ 4.4	966.57	△ 3.4	93.7	—
5月末	25,573	△ 5.8	956.17	△ 4.4	93.8	—
6月末	24,947	△ 8.1	947.66	△ 5.3	94.5	—
7月末	25,387	△ 6.5	949.46	△ 5.1	94.6	—
8月末	24,641	△ 9.2	931.50	△ 6.9	94.6	—
9月末	25,165	△ 7.3	969.98	△ 3.0	93.7	—
10月末	22,706	△ 16.4	868.62	△ 13.2	92.8	—
11月末	23,117	△ 14.9	894.27	△ 10.6	93.5	—
12月末	20,298	△ 25.2	781.57	△ 21.9	95.0	—
2019年 1月末	21,023	△ 22.6	812.14	△ 18.8	94.5	—
(期 末)2019年 2月 4日	21,291	△ 21.6	826.25	△ 17.4	91.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：27,152円

期末：21,291円

騰落率：△21.6%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

カチタス、KHネオケム、MCJ、ベルーナといった期初時点の組入上位銘柄を、それぞれの逆行高局面で利益確定したことが上昇要因となりました。

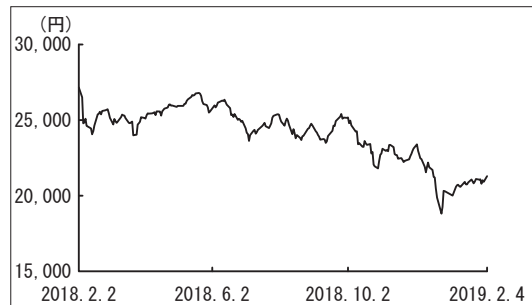
(下落要因)

米国の通商政策に対する懸念が拡大を続け、期末にかけては実際に世界景気が悪化する局面で、製造業関連の銘柄を中心にポートフォリオを構築していたことが下落要因となりました。特に、ダイキョーニシカワ、愛三工業、河西工業といった自動車部品メーカーや、山一電機、扶桑化学工業、フェローテックホールディングスといった半導体関連メーカー、両方の要素を持つニチアスなどが大きく下落しました。

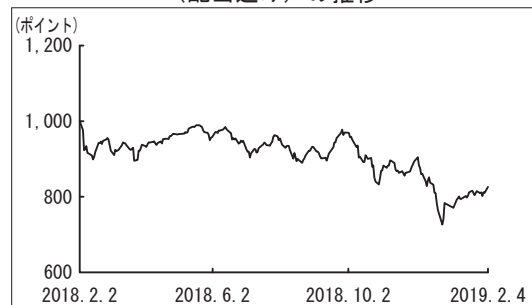
【投資環境】

当期の日本株市場は、米国の通商政策を始めとするリスク要因に影響され、おおむね堅調な企業業績にもかかわらず下落基調となりました。特に、期末にかけてはファーウェイ副会長逮捕で米中関係が単なる貿易摩擦にとどまらない段階へエスカレートしたことや、実際に世界景気の減速が確認されたことなどを受け、株価は急落しました。規模別に見ると、より心理的要因に左右されやすい中小型株市場の下落が厳しく、TOPIXの騰落率が前期末比△15.2%だったのに対して、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率は同△17.4%となりました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Cap インデックス
(配当込み)の推移



ニッポン中小型株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△21.6%となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やマザーズ、JASDAQの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、製造業関連の銘柄に対する押し目買いを続けた結果、化学、卸売業、ガラス・土石製品などの組入比率が上昇した一方、情報・通信業の組入比率が低下しました。

組入上位業種

(2019年2月4日現在)

	業種名	比率
1	化学	17.1%
2	卸売業	9.6%
3	小売業	8.2%
4	不動産業	7.7%
5	ガラス・土石製品	6.4%
6	機械	6.1%
7	その他金融業	4.6%
8	輸送用機器	4.4%
9	電気機器	4.3%
10	非鉄金属	4.2%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の騰落率△17.4%を4.2%下回りました。

今後の運用方針

ここ数ヶ月の株式市場は、諸々のリスクを過度に織り込んでいると判断しています。世界景気が調整局面に入ったのは事実ですが、決して全面的な後退ではなく、まだら模様の状況となっています。したがって、株式市場が現状を再認識する局面になれば、過度に売り込まれた製造業関連の銘柄は反発が期待できると考えています。当ファンドでは、今後も製造業関連を中心に、割安株投資を徹底します。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年2月3日～2019年2月4日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	21円 (21)	0.086% (0.086)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	21	0.087	
期中の平均基準価額は24,144円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年2月3日から2019年2月4日まで)

■株式

	買	付	売	
			株数	金額
国内市場	株 8,329,200 (△ 802,790)	金額 千円 11,757,843 ()	株数 株 11,121,110	金額 千円 16,993,895

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月3日から2019年2月4日まで)

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		28,751,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		32,438,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.88

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

ニッポン中小型株マザーファンド

主要な売買銘柄

(2018年2月3日から2019年2月4日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
プレサンスコーポレーション	479.7	780,874	1,627	カチタス	362.6	1,535,802	4,235
日鉄住金物産	128.9	721,659	5,598	KHネオケム	300	1,011,637	3,372
扶桑化学工業	187	514,333	2,750	MC J	928.9	989,776	1,065
JCU	145.5	388,161	2,667	バルーナ	538.7	687,916	1,276
ソディック	300	291,270	970	アルヒ	275.8	413,641	1,499
伯東	178.3	283,352	1,589	パピレス	162.9	342,826	2,104
サンワテクノス	160.1	279,006	1,742	キョウデン	513.3	327,331	637
ニチハ	69.2	278,935	4,030	キッツ	331.2	314,694	950
ダイキョーニシカワ	154.1	256,230	1,662	AOI TYO HOLDINGS	186.8	275,426	1,474
フェローテックホールディングス	154.2	251,318	1,629	SRAホールディングス	83.6	265,999	3,181

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年2月3日から2019年2月4日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年2月4日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクリヨウ	129.1	129.1	79,138
建設業 (4.2%)			
ファーストコーポレーション	228.6	214.8	165,181
JESCOホールディングス	16.8	—	—
スペースバリューホールディングス	—	82.6	76,487

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一カッター興業	60	59.1	108,507
日本電技	31	25.7	69,184
富士古河E&C	30	6	11,058
第一建設工業	38.7	31.8	51,007
飛島建設	—	44.5	65,103
イチケン	—	50	99,850

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ピーエス三菱	—	297.6	174,988
福田組	17	0.8	3,368
大成温調	46.2	46.1	77,540
日成ビルド工業	323	—	—
住友電設	55	67.7	124,568
明星工業	—	20	13,820
高橋カーテンウォール工業	19.5	25	18,525
食料品 (0.2%)			
太陽化学	40	35.2	57,552
ピックスコーポレーション	15.7	—	—
繊維製品 (1.0%)			
富士紡ホールディングス	80	35.9	98,042
シキボウ	176.1	146.4	153,866
パルプ・紙 (0.1%)			
ハビックス	42.2	36.7	29,653
ザ・パック	2	—	—
朝日印刷	24.8	1.6	1,633
化学 (18.8%)			
ラサ工業	6.3	60	83,760
日本曹達	4	—	—
大阪ソーダ	25	0.2	502
四国化成工業	2.9	5.5	7,018
本州化学工業	23.1	27.4	33,921
日本ピグメント	30	30	81,270
大阪有機化学工業	152.9	172.7	202,922
KHネオケム	300	—	—
積水樹脂	57.4	—	—
タキロンシーアイ	503.4	729.8	448,827
ニチバン	48.6	—	—
リケンテクノス	393.7	23.9	10,970
大倉工業	490	100.6	181,482
ロンシール工業	30	30	53,280
タカギセイコー	—	1.6	7,840
ダイキョーニシカワ	514.1	668.2	768,430
竹本容器	80	—	—
森六ホールディングス	96.5	146.9	379,736
松本油脂製菓	1.7	1.7	17,442
扶桑化学工業	—	187	402,985
第一工業製菓	500	120	326,520

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフト99コーポレーション	12.4	27.2	24,888
大日本塗料	199.6	197.8	207,492
日本特殊塗料	62.9	29.7	39,649
ナトコ	22.1	22.1	24,420
エス・ディー・エス・バイオテック	19.6	17.5	14,087
コニシ	6.2	—	—
上村工業	4.5	4.5	28,575
荒川化学工業	118.5	181.6	248,973
JCU	—	153.4	244,673
東洋ドライルーブ	—	1.2	2,918
OATアグリオ	51.9	47.4	98,355
北興化学工業	293.4	386	209,598
有沢製作所	—	260.7	218,205
三光合成	—	247.7	88,924
藤森工業	25.3	—	—
ムトー精工	—	68.5	36,784
ウェーブロックホールディングス	—	85.6	65,484
東リ	172.2	160.7	39,853
バルカー	17	29.5	67,378
パーカーコーポレーション	49	49	22,050
医薬品 (—)			
ダイト	30.5	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)			
ユシロ化学工業	7.6	7.6	9,059
MORESCO	130.3	56.3	90,023
ゴム製品 (2.2%)			
朝日ラバー	—	5.3	4,515
ニチリン	117.3	120	224,880
フコク	44	44	37,620
ニッタ	69.5	61.8	228,969
バンドー化学	25	44.1	49,524
ガラス・土石製品 (7.1%)			
黒崎播磨	40	50	277,500
エーアンドエーマテリアル	25.1	25.7	26,368
ニチアス	800	400	783,200
ニチハ	179.5	213.7	677,429
鉄鋼 (0.4%)			
東北特殊鋼	49	53.8	71,607
日本精練	—	9.5	31,492

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.6%)			
大紀アルミニウム工業所	—	80	48,160
昭和電線ホールディングス	—	30	19,320
タツタ電線	—	268.5	136,398
オーナンバ	60	60	23,700
平河ヒューテック	80	61.9	77,189
アサヒホールディングス	300	396.5	843,355
金属製品 (2.9%)			
ケー・エフ・シー	20	20	37,000
トーカロ	—	6.5	6,149
サンコーテクノ	—	0.4	370
信和	—	155.1	162,544
日東精工	146.1	4.8	2,616
岡部	63	—	—
ジーテクト	116.6	160.1	259,842
マルゼン	52	24.8	59,768
サンコール	150	191.1	122,112
イハラサイエンス	48.8	49.3	75,231
機械 (6.7%)			
日本ドライケミカル	3.7	5.8	6,559
ソディック	—	300	248,700
エステック	3.3	—	—
東洋機械金属	151.1	245.2	142,216
イワキ	0.3	—	—
ヒラノテクシード	—	4	5,804
やまびこ	68	12	13,668
ペガサスミシン製造	103.7	—	—
タツモ	—	26.4	21,093
丸山製作所	—	0.1	132
荏原実業	—	15	31,980
北越工業	352.8	261.9	302,756
大同工業	77.4	77.4	68,189
アネスト岩田	4.6	—	—
昭和真空	—	23.8	28,131
兼松エンジニアリング	17.9	18.6	21,948
T P R	200	200	476,200
ニチダイ	11.1	—	—
大豊工業	200	197.1	203,210
K V K	5.8	5.8	7,899

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ピラー工業	106.3	74.1	100,850
キッツ	216.9	—	—
電気機器 (4.7%)			
トレックス・セミコンダクター	—	23.1	29,544
寺崎電気産業	7.6	1.5	1,380
かわでん	0.9	—	—
MC J	686.6	257.5	183,082
ホーチキ	80.2	—	—
タムラ製作所	155.5	—	—
新コスモス電機	10.6	7.2	12,204
本多通信工業	—	40.3	22,205
アオイ電子	0.6	3.6	8,956
京写	200	199.2	73,305
共和電業	51.7	122.8	45,067
日本フェンオール	—	2.5	3,750
キョウデン	333.3	—	—
オーデリック	16	16	61,520
フェローテックホールディングス	93.4	154.2	150,807
エノモト	—	20	16,640
山一電機	352.3	400	491,200
富士通フロンテック	40.2	62.2	64,066
芝浦電子	1.6	—	—
ミツバ	30	30	20,430
輸送用機器 (4.8%)			
三櫻工業	349.7	195.9	116,952
ユタカ技研	11.8	11.8	21,594
フタバ産業	—	31.4	19,499
河西工業	400	401.7	352,692
ムロコーポレーション	17	17	27,965
今仙電機製作所	—	8.3	8,557
ハイレックスコーポレーション	8.4	—	—
愛三工業	600	600	462,000
日本精機	42.3	—	—
日本プラスト	185.6	250	192,750
精密機器 (0.5%)			
シグマ光機	22.5	33	46,068
長野計器	—	80.6	68,429
理研計器	—	3.5	7,014
I M V	—	19	6,954

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)			
プリントネット	—	2.1	1,900
ブラッツ	4.2	—	—
東京ボード工業	3	0.1	97
共立印刷	106.5	—	—
遠藤製作所	7	6.7	3,785
萩原工業	18.8	—	—
ノダ	87.5	87.5	59,587
桑山	10.8	—	—
大建工業	1.5	1.9	3,642
ニッピ	6.2	6.2	19,964
リーガルコーポレーション	7.6	6.5	17,901
小松ウオール工業	30.1	59.4	111,790
ミロク	49	9.8	17,061
ナカバヤシ	—	6.9	3,767
陸運業 (2.5%)			
鴻池運輸	128	—	—
ハマキョウレックス	150	136.8	519,840
アルプス物流	19.2	3.2	2,560
丸全昭和運輸	28	38.5	105,682
エスライン	16.2	—	—
空運業 (—)			
スターフライヤー	5.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
トランコム	—	0.1	662
日新	—	45.2	81,721
日本トランスシティ	—	19	8,246
サンリツ	—	26.4	17,872
キムラユニティー	20	—	—
キューソー流通システム	100	28.7	60,126
情報・通信業 (0.9%)			
エヌアイデイ	8.4	19.8	24,611
ソフトクリエイティブホールディングス	59.4	44.1	63,592
パピレス	153.7	—	—
ソフトウェア・サービス	0.1	—	—
豆蔵ホールディングス	180	—	—
SRAホールディングス	83.6	—	—
アバント	17.2	—	—
ベネフィットジャパン	52	60	44,880

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
AOI TYO HOLDINGS	182.7	—	—
うるる	—	20.9	52,479
東邦システムサイエンス	6	—	—
東計電算	0.4	—	—
日本BS放送	25.9	—	—
ビジョン	30.9	—	—
沖縄セルラー電話	10	9.1	35,126
アイドマーケティングコミュニケーション	81.8	—	—
セゾン情報システムズ	15	—	—
KSK	15.3	—	—
卸売業 (10.5%)			
エレマテック	—	3.5	6,405
ラサ商事	70.7	80	69,120
アルコニックス	183.9	208.9	238,981
ダイワボウホールディングス	9.6	—	—
三洋貿易	30.4	34.1	61,789
ミタチ産業	—	53	39,538
クリヤマホールディングス	—	10	7,630
明治電機工業	42.4	50	90,650
小野建	—	8	13,448
伯東	21.7	200	234,200
コンドーテック	64.1	76.6	73,689
松田産業	—	1.8	2,619
SPK	14.7	14.7	33,736
萩原電気ホールディングス	42.2	79.5	224,667
ドウシシャ	100.3	—	—
西川計測	3.3	—	—
高速	3.4	2.2	2,321
アイナボホールディングス	21.8	18.7	16,343
橋本総業ホールディングス	—	7	9,779
ダイトロン	—	46.5	62,077
オーハシテクニカ	7.5	11.4	14,580
オーウエル	—	5	3,765
蝶理	24.4	25	39,300
三共生興	251	36.1	14,584
ナラサキ産業	79	17	29,427
稲畑産業	100	—	—
中央自動車工業	150	109.5	170,053
サンワテクノス	—	160.1	156,898

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西本Wismettacホールディングス	7.5	—	—
オブティマスグループ	50.5	60	65,160
日鉄住金物産	61	183.9	848,698
イエローハット	—	33.8	90,144
J Kホールディングス	26.7	1.9	1,046
東テク	16	—	—
蔵王産業	10.9	—	—
小売業 (9.0%)			
ハードオフコーポレーション	9.9	—	—
サーラコーポレーション	97.1	4.6	2,658
ハローズ	30	8.8	18,920
コメ兵	—	0.6	688
シュッピン	—	35.9	25,668
あさひ	162.8	16.3	24,156
ウイルプラスホールディングス	60	86.9	66,652
デファクトスタンダード	35.1	70.2	28,009
バロックジャパンリミテッド	9.2	—	—
L I X I L ビバ	512.1	475.8	725,595
ユニフォームネクスト	5.3	—	—
アドヴァン	323.3	139.8	138,541
コナカ	12.4	12.4	5,604
コーナン商事	343.7	375.6	1,040,787
西松屋チェーン	114.6	—	—
フジ・コーポレーション	—	4	8,288
ハンズマン	11.5	10.9	13,537
ヨンドシーホールディングス	30.6	—	—
アークランドサカモト	—	0.8	1,160
ケーユーホールディングス	64.1	64.1	49,549
サクスパールホールディングス	48.9	—	—
やまや	—	4	8,872
ベルーナ	536.3	97.6	86,376
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	22.5	—	—
ヒロセ通商	2.2	—	—
マーキュリアインベストメント	205.3	205.3	144,941
その他金融業 (5.0%)			
ジェイリース	40	—	—
日本モーゲージサービス	27.5	32.4	42,379
アルヒ	275.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本リビング保証	—	0.9	751
リコリース	150	158.7	531,645
ジャックス	400	323.1	614,213
アサックス	42.9	128.7	70,656
不動産業 (8.4%)			
サムティ	40.6	—	—
プレサンスコーポレーション	250	729.7	1,106,954
日本管理センター	133.2	114.2	97,983
サンセイランディック	39.2	60	47,760
アズマハウス	8	1.4	2,214
イーグランド	26.1	10.9	7,324
ムゲンエステート	53.9	16.4	9,659
ファーストブラザーズ	128.8	—	—
G-FACTORY	21.7	21.2	7,123
ジェイ・エス・ビー	16.4	1.2	4,602
ヨシコン	25	25	26,900
京阪神ビルディング	147.6	—	—
フジ住宅	140.8	288.2	245,258
タカラレーベン	—	40	13,960
サンヨーハウジング名古屋	16.1	—	—
毎日コムネット	4.1	12	8,964
シノケングループ	50	100	81,500
ファースト住建	50	33.3	38,761
カチタス	455.1	124.2	398,682
トーセイ	8.1	—	—
和田興産	14.6	14.6	12,234
日本社宅サービス	0.3	—	—
サービス業 (2.5%)			
E・Jホールディングス	23.9	—	—
シイエム・シイ	7.2	18.3	32,738
平安レイサービス	9.3	2.7	2,357
セントケア・ホールディング	33.9	—	—
ルネサンス	38.6	—	—
プラス	120	120	67,560
翻訳センター	6.8	0.4	948
レグス	—	2.1	2,003
シーティーエス	180	—	—
エイジス	20	16	51,280
マイスターエンジニアリング	22.1	26.5	21,067

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイサン	29.2	21.7	13,757
テー・オー・ダブリュー	75.9	—	—
ファーストロジック	80	80	52,160
アビスト	—	3	9,570
一蔵	50	50	30,800
船場	110.4	26.4	21,964
日宣	—	7.2	9,972
グリーンズ	71.7	39.8	57,789
MS&Consulting	96	20.6	22,783
クックビズ	1.4	25.4	44,018
ミダック	30.2	25.3	60,973

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イチネンホールディングス	94.8	75.1	90,645
燦ホールディングス	—	4.2	10,201
三協フロンテア	—	4.5	17,460
	千株	千株	千円
合計	株数、金額 22,883.2	19,288.5	25,005,358
	銘柄数<比率> 245銘柄	235銘柄	<91.2%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 25,005,358	% 89.8
コール・ローン等、その他	2,850,380	10.2
投資信託財産総額	27,855,739	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月4日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	27,855,739,533円
コール・ローン等	2,809,024,976
株式(評価額)	25,005,358,600
未収入金	3,078,407
未収配当金	38,277,550
(B) 負債	428,327,621
未払金	414,284,198
未払解約金	14,032,129
その他未払費用	11,294
(C) 純資産総額(A-B)	27,427,411,912
元本	12,882,239,731
次期繰越損益金	14,545,172,181
(D) 受益権総口数	12,882,239,731口
1万口当り基準価額(C/D)	21,291円

*元本状況

期首元本額	17,566,399,398円
期中追加設定元本額	1,415,852,230円
期中一部解約元本額	6,100,011,897円

*元本の内訳

ニッポン中小型株ファンド	12,030,891,025円
中小型株ニッポン(適格機関投資家限定)	851,348,706円

損益の状況

自2018年2月3日
至2019年2月4日

項目	当期
(A) 配当等収益	810,969,657円
受取配当金	812,078,695
受取利息	14,543
その他収益金	655,148
支払払利息	△ 1,778,729
(B) 有価証券売買損益	△ 9,225,189,311
売買益	1,241,844,478
売買損	△ 10,467,033,789
(C) その他費用	△ 128,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,414,348,576
(E) 前期繰越損益金	30,130,090,118
(F) 解約差損益金	△ 9,110,304,975
(G) 追加信託差損益金	1,939,735,614
(H) 計(D+E+F+G)	14,545,172,181
次期繰越損益金(H)	14,545,172,181

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年11月3日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments